

松本市中心部における公共井戸・湧水の機能と自発的維持管理

趙 文琪*・山下亜紀郎**

*筑波大学大学院生, **筑波大学生命環境系

本稿では、松本市中心部における20カ所の公共井戸・湧水を対象に、行政側の施策および住民側の意識と活動に着目しながら利用と維持管理状況を分析することで、それらが存続できる内的要因を住民による自発的活動の視点から考察した。

1990年代前後から、松本市によってさく井工事が行われたことにより、飲用としての公共井戸の機能が戻るとともに、親水空間や観光資源としての利用も始まった。住民清掃の形態は、町会や市民団体などによる定期清掃や当番清掃と、有志による個人単位の活動としての清掃活動に分けられ、それぞれに自発性がみられる。

こうした公共井戸・湧水における自発的維持管理が続けられる要因は二つと考えられる。一つは、喫茶としての新しい利用によって住民同士のコミュニケーションの場に発展してきたことで、所有意識が生まれたからである。もう一つは、住民が地域への責任感を持っているため、または観光客や利用者が増えたため、それらによって地域住民の規範意識が生まれているからである。それにより、地域住民の清掃の動機や意欲が高まり自発的活動が続けられていることがわかった。

キーワード：公共井戸・湧水、維持管理、住民参加、自発的活動、松本市

I はじめに

1. 研究背景と目的

日本の都市用水の水源は、山間地域に建設されたダムなどの「遠い水」と身近な河川や井戸などの「近い水」に分けられるが、高度経済成長期に水需要が急激に増えたため、「近い水」から「遠い水」への依存が高まった（森瀧，2003）。また、東京をはじめとする大都市とその周辺地域では、森林・草地・農地といった透水性の土地被覆が、コンクリートやアスファルトといった非透水性の土地被覆へ変化し、都市用水利用に関わる水需給空間は、従来の地下水を含めた3次元的なものから広域の地表水を中心とした2次元的なものに変化していった（山下，2013）。しかし、ダム・広域水道は渇水・災害に弱いと指摘されており（森瀧，2003），また環境や財政などの側面を考えても近年の日本ではダムによらない治水・利水が検討されるようになってきている（伊藤，2011；富樫，2011）。

特に日本の大都市における水資源政策は、需要増に伴う新規水源の開発から、水需要の停滞や減少に伴う既存水源の再編時代に入り、持続可能な水利用システムを実現するためには、遠くの表流水を水源とする大規模な広域水道システムと、近くの地下水源を活用した小規模な分散水道システムが併存して相互補完することが必要である（山下，2013）。さらに、生態系を支えるとともに地域の産業文化を育ててきた井戸水や湧水は、災害時・渇水時の水の確保をはじめ、環境学習の対象、観光資源などとしても役割が見直され、その保全・復活の必要性が高まっている（環境省，2010）。つまり、このような多面的機能を持っている「近い水」としての井戸水や湧水が再評価されるようになっている。

一方、日本では河川は公共物であるのに対して、地下水にはもともと公共物としての水（公水）の概念がない。つまり、災害時・渇水時における井戸水の活用には、さらに行政と市民の連携が必要